

地方創生は「所得格差」の解消から

世代循環型の地域産業を

5年前、政府が地方創生の目標として掲げた「2020年までに東京圏の人口流入超ゼロ」は、すっかり外れた。ゼロに向かうどころか、流入超の大幅な拡大である。人は、就職、子育て、退職など、ライフサイクルの節目で居住地を変える。中でも最大の転機は就職期であり、高い所得の得られる地域への移動が進む。

地方創生は、UIJターンなどの移住促進と雇用機会の確保を強調してきたが、人手不足の波は今や地方から都市部に及ぶ。所得が大都市圏並みにならない限り、若者たちを地元にとどめ、地域社会を次世代につなぐことは難しい。重要なのは、仕事の量でなく、質（所得）である。地方は、まづもって少ない人口で多くの付加価値を生み出す産業の確立に注力する必要がある。

人口移動とライフサイクル

人口移動とライフサイクルの関係を確認しておこう（表1）。地方から大都市への人口移動は、就学期（10歳代後半）、就職期（20歳代）が最大

となる。このうち就学期には実家に近い大学や短大が選ばれるケースもあるが、これも就職期になると、東京圏への移動が一段と活発になる。高い所得を得られる就職機会が東京圏に多いからだ。

続いて、子育て期（30歳代の一部および9歳以下）、退職期（50歳代、60歳代）は、大都市圏から地方への逆流が起きる。9歳以下に地方への移動が多いのは、①緑の多い地域で子どもを育てたい②実家の親に子育てを手伝ってもらいたい——という子育て世帯の希望を反映している。ただし、子育て世帯にとって大事なものは、やはり移転先に十分な所得の得られる就業機会があるかどうかだ。実際、実家周辺への里帰りではなく、大都市周辺の郊外地域への転居にとどまる例は少なくない。

なお、子育て期および退職期の地方への移動者は、就学、就職期に大都市圏に移動した数のせいぜい1〜2割にとどまる。残る8〜9割は、退職後も大都市圏に定住している。これが、ライフサイクル全体で見て、大都市圏が人口流入超となる理由である。

山本謙三
オフィス金融経済イニシアティブ代表
やまと・けんぞう 1954年福岡県生まれ。1976年3月東京大教養学部卒。同年4月日本銀行入行。米州統括役員兼ニューヨーク事務所長、決済機構局長、金融機構局長などを経て2008年5月理事。2012年6月（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所取締役会長。2018年6月から現職。

最後に、高齢層では再び大都市への移住が増える。自宅管理の負担が重くなることに加えて、介護や医療の関連施設が大都市中心部に集中していることが大きい。ただし、高額な費用を要する東京都や大阪府への移住は、敬遠されがちである。

世代循環型の地域産業を

地方は、近時、厳しい人手不足にもかかわらず、人口の流出が加速している。これは全国的な労働需給の逼迫の下で、地方・大都市間に依然所得格差があるからだ。以下では、専業従事者1人当たりの付加価値額から、所得格差の実態を確認してみよう（表2）。付加価値額とは企業の稼ぐ力を示し、従業員への給与の源泉となる。

2015年中の中核4域7都府県の1人当たり付加価値額は、全産業平均で609万円だった。これを地方圏の産業と比べると、約6割の産業（従業員シェア）はその4分の3の水準にも満たない。これでは、若者たちを地方にとどめることは難しい。

さらに深刻なのは、地方に圧倒的な競争優位性のあるはずの産業も、付加価値額が低いことだ。例えば、農林水産業の同付加価値額は、中核4域の方が地方圏よりも高い。「農業経営統計調査…個別経営」（農林水産省）によれば、稲作を主体とする農家（水田作経営）の総所得の内訳は、年金等が5割、農外収入が4割を占め、農業収入は1割にとどまる。担い手の中心が高齢者か兼業農家であることを意味し、生産性の低さは否めない。減反関連の補助金が長期にわたり供与されたことなどもあって、一定の所得は保証されるが、親子二代の生活を営むには不足するビジネスモデルが定着してしまったということだろう。これでは、世代を超えて経営と技術を受け継ぐ産業にはなりにくい。

もし他の産業と同様に、競争的なビジネス環境にあれば、付加価値の高い穀物への転換や農地の大規模化が急がれたことだろう。所得の向上につれて、次世代の参入も進んだだろう。世代循環型の産業とは、そうしたビジネスモデルをいう。

観光関連にも懸念がある。インバウンド（訪日外国人旅行者）の増加は、新幹線や化粧品など競

争力のある産業に多くの利益をもたらした。だが、地方の主力産業である宿泊業や飲食サービス業は、付加価値も賃金も極めて低い業種だ。このままでは、人手不足に拍車がかかるばかりで、若者たちの流出には歯止めがかからない。地方の観光業が世代循環型のビジネスモデルとなるには、サービスの差別化を進め、料金を引き上げることが不可欠となる。

表1 地域別、年齢層別人口転入超過数（2014～18年）

（人、外国人移動者を含む）

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
三大都市圏（11都府県）	-12,971	167,880	431,416	7,294	13,348	-10,623	-38,533	-4,816	9,779	3,113
うち東京都	-18,629	86,817	347,100	9,922	8,163	-4,870	-22,054	-9,148	-6,629	-3,115
非三大都市圏（36道県）	12,971	-167,880	-431,416	-7,294	-13,348	10,623	38,533	4,816	-9,779	-3,113
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に筆者作成

表2 地域別、産業別の事業従事者1人当たり付加価値額

（万円）

		全産業	農林水産業（除く個人経営）	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉
中核4域7都府県	（参考）中核4域内の産業別従事者数構成比（%）	100.0	0.2	5.7	13.5	5.0	21.7	8.8	11.7
	従事者1人当たり付加価値額	609	350	688	718	1,046	629	225	223
地方圏40道府県	（参考）地方圏内の産業別従事者数構成比（%）	100.0	1.1	7.4	19.4	1.2	20.4	8.6	14.2
	従事者1人当たり付加価値額	470	338	507	623	716	454	207	391

（注1）中核4域7都府県は、東京圏4都県、大阪府、愛知県、福岡県。地方圏40道府県は、その他の道府県。

（注2）中核4域7都府県の医療、福祉の1人当たり付加価値額が低いのは、東京都でマイナスの付加価値が計上されているため。特殊要因によるものとみられる。

出典：総務省「平成28年経済センサス活動調査」を基に筆者作成

は、情報関連のベンチャー企業が地方に拠点を置く例が見られる。付加価値の高い産業だけに、世帯を超えた地域づくりへの貢献が期待される。ただし、情報通信業は、もともと東京一極集中の典型的な産業だ。大型のシステム開発は、法人顧客に近接する大都市地域での立地が好まれる。地方に拠点を置くのは、ゲームソフトや法人向けアプリなど、単体で開発が完結するビジネスモデルが中心であり、雇用の人数には限りがある。

ならば、地域経済のコアとなるのは、やはり地方の豊かな自然資源を有効に活用する産業となるだろう。製造業、観光関連、農林水産業などがこれに当たる。このうち製造業は、これまでも高い付加価値を生み出し、地方経済をリードしてきた。今後、途上国との競争激化や自動化の進展から、雇用の人数が大きく増えることは考えにくい。日本の人口はもともと大幅な減少が避けられない。北九州市のように先端技術を多く抱える地

域は、今後人口を減らしながらも、世代循環型の産業とコミュニティを維持していくだろう。人口移動の変化は、時間のかかるプロセスだ。地方に必要なのは、一足飛びの将来ビジョンではなく、次世代に地域社会をつなぐための地道な取り組みである。「所得格差の解消」という原点に立ち返り、地域産業の生産性向上に注力することが何よりも重要である。